

港湾物流の高度化～Cyber Port普及促進に向けての要望～ 骨子

第1章 本要望書の問題意識

I. 港湾物流をめぐるIT化、デジタル化の動き

- 世界の状況
 - (1) 他国の主要港の状況
 - (2) IT化、デジタル化
- わが国の状況
 - (1) 各港の状況
 - (2) 各港のコンテナターミナルシステム
 - (3) 総合物流施策大綱での位置づけ
今後の物流が目指すべき方向性として
 - ①物流DXや物流標準化の推進によるサプライチェーン全体の徹底した最適化
(「簡素で滑らかな物流」の実現)
 - ②労働力不足対策と物流構造改革の推進(「担い手にやさしい物流」の実現)
 - ③強靱で持続可能な物流ネットワークの構築(「強くてしなやかな物流」の実現)
を掲げ、①の中で「Cyber Portの取組の推進」を明記
- 現状の港湾物流手続きにおける課題
 - ・港湾物流手続きは、約5割が依然として 紙、電話、メール等で行われており、紙やPDFの情報を電子化するための再入力作業や、情報や手続き状況の電話問い合わせなど、非効率な作業が発生

II. 港湾関連データ連携基盤(Cyber Port)について

- Cyber Portの概要
 - (1) Cyber Portの対象範囲
 - ・国内の港湾物流関係者間の情報共有を対象とする。商流・金融分野は原則対象外
 - ・信用状(L/C)や保険は扱わないほか、船荷証券(B/L)については、Cyber Portのシステム上で発行は行わない
 - ・将来的には、商流・金融分野のプラットフォームや海外のプラットフォーム等との連携を検討
 - (2) Cyber Portの特長
 - ・港湾物流手続きの電子化
 - ・手続きのトレーサビリティ確保
 - ・各社の事情に応じた利用方法の提供
 - ・様々なシステムやプラットフォームとの連携
 - ・データの提供・活用
 - (3) Cyber Portの利用により期待できる効果
 - ・データの取得・再入力等に要する時間の削減
 - ・共通のプラットフォームを利用することによる、企業のIT投資の削減
 - ・手続きの待ち時間短縮による港湾物流業務全体の効率化や、顧客へのサービス向上
 - ・CONPAS等との連携による、ゲート前混雑の緩和
 - ・ウィズコロナ時代に対応した遠隔・非接触型の業務環境の創出
 - (4) Cyber Portの課題
 - ・Cyber Port導入企業数は計151社(2022年3月1日現在)。総合物流施策大綱のKPIでは、Cyber Portへ接続可能な港湾関係者数ー約650社(2025年度)
 - ・複数の基盤システムの並行運用により、却ってオペレーションが煩雑になることへの懸念
 - ・輸入貨物情報への対応(データの電子化は進んでおらず、紙での対応が殆ど)

第2章 中部圏のさらなる物流高度化に向けて

I. 港湾物流デジタル化に係る中部圏の将来像

- 港湾の中長期政策「PORT2030」
あらゆるモノ、ヒト、情報、主体、空間をつなぐ「フィジカル&サイバー プラットフォーム」を目指す
- 中部圏の将来像
 - (1) 伊勢湾の港湾ビジョン
 - (2) 清水港長期構想

II. Cyber Portの普及促進

- 多数のプレーヤーの参加がメリットに
 - (1) 周知・広報活動の徹底
 - ・国土交通省には、普及促進に向けた取り組みを着実に進めてほしい。民間事業者は、導入コストの多寡もさることながら、多数の参加が得られず、無駄な投資に終わってしまうことを強く懸念
 - ・特に、入力情報の大部分のオリジンとなる荷主企業の参加促進
 - ・電子化の進んでいない、中堅、中小企業の参加促進
 - ・導入するメリットの明確化
-リードタイムの短縮等、作業効率化の具体的なイメージ
 - (2) 参加の動機付けとなるメリットの導入
 - ・連携に必要なシステム改修費用の支援
 - ・データの初期入力者を対象とする助成
 - (3) 情報セキュリティの確保
 - ・情報セキュリティの確保の重要性の再認識
 - ・アクシデントにより損害が生じた場合のCyber Portと利用者間の責任分担の見直し

III. Cyber Portの機能拡充

- 利便性の向上(輸出入に関連する諸手続きのデジタル化の促進)
 - ①他法令関連
②暫定8条輸入の確認申告書
③再輸出入免税申告書
④危険物又は有害物事前連絡表(港湾労災防止協会)
⑤原産地証明書(第一種特定原産地証明書については電子申請可能(日本商工会議所))

⇒

NACCSの機能拡充による対応を中心に
進めるべき
- 他プラットフォームとの連携
 - (1) NACCS
 - ・netNACCSとの連携は実装済。NACCSとの直接連携(システム間自動連携)の早期実現
 - (2) トレードワルツ
 - (3) NUTS等港湾ターミナルシステム
 - (4) その他貿易取引プラットフォーム
- まとめ
 - 国土交通省のCyber Port普及促進に向けた着実な取り組みの推進と強いリーダーシップの発揮